

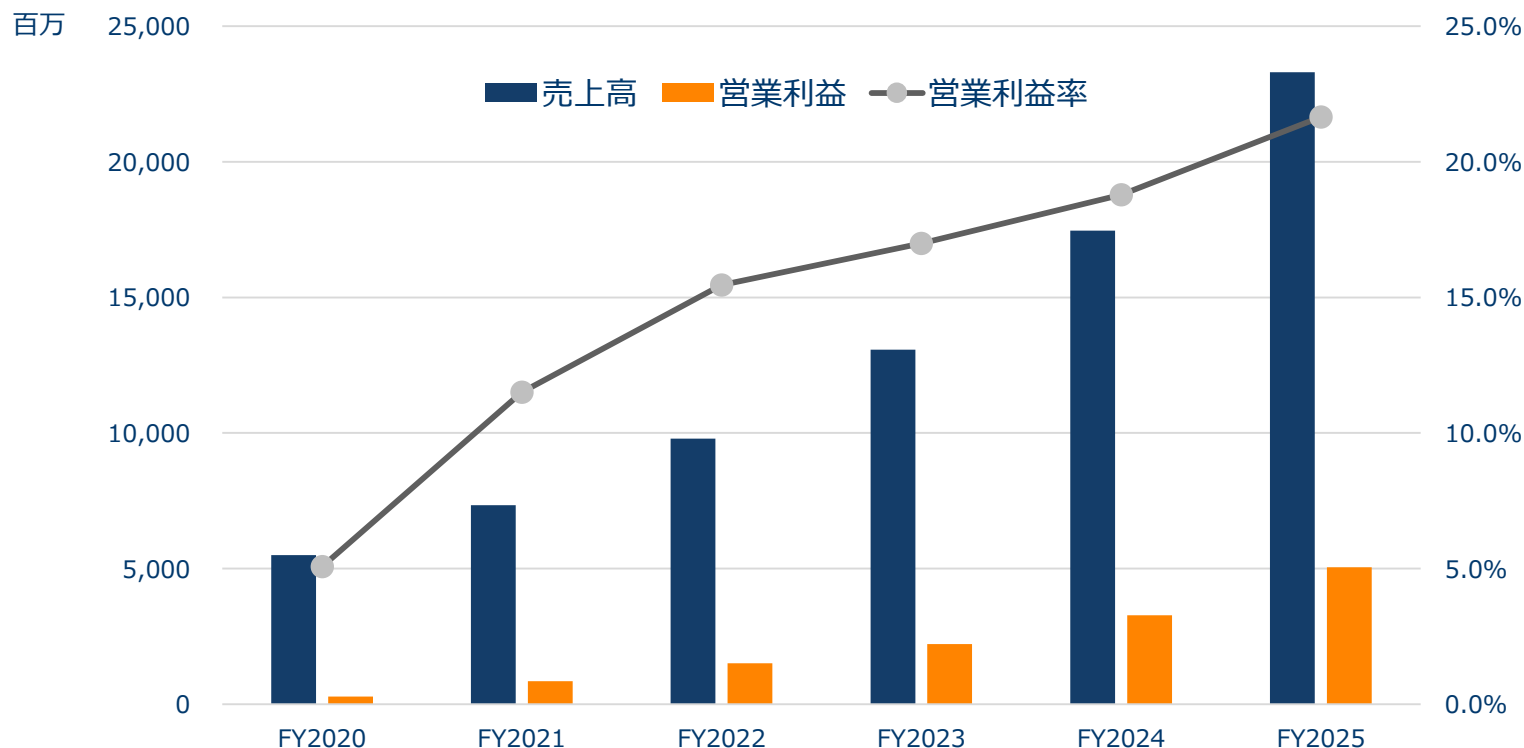


中期経営計画 MSOL Vision 2025

2019年12月13日
株式会社 マネジメントソリューションズ
証券コード：7033

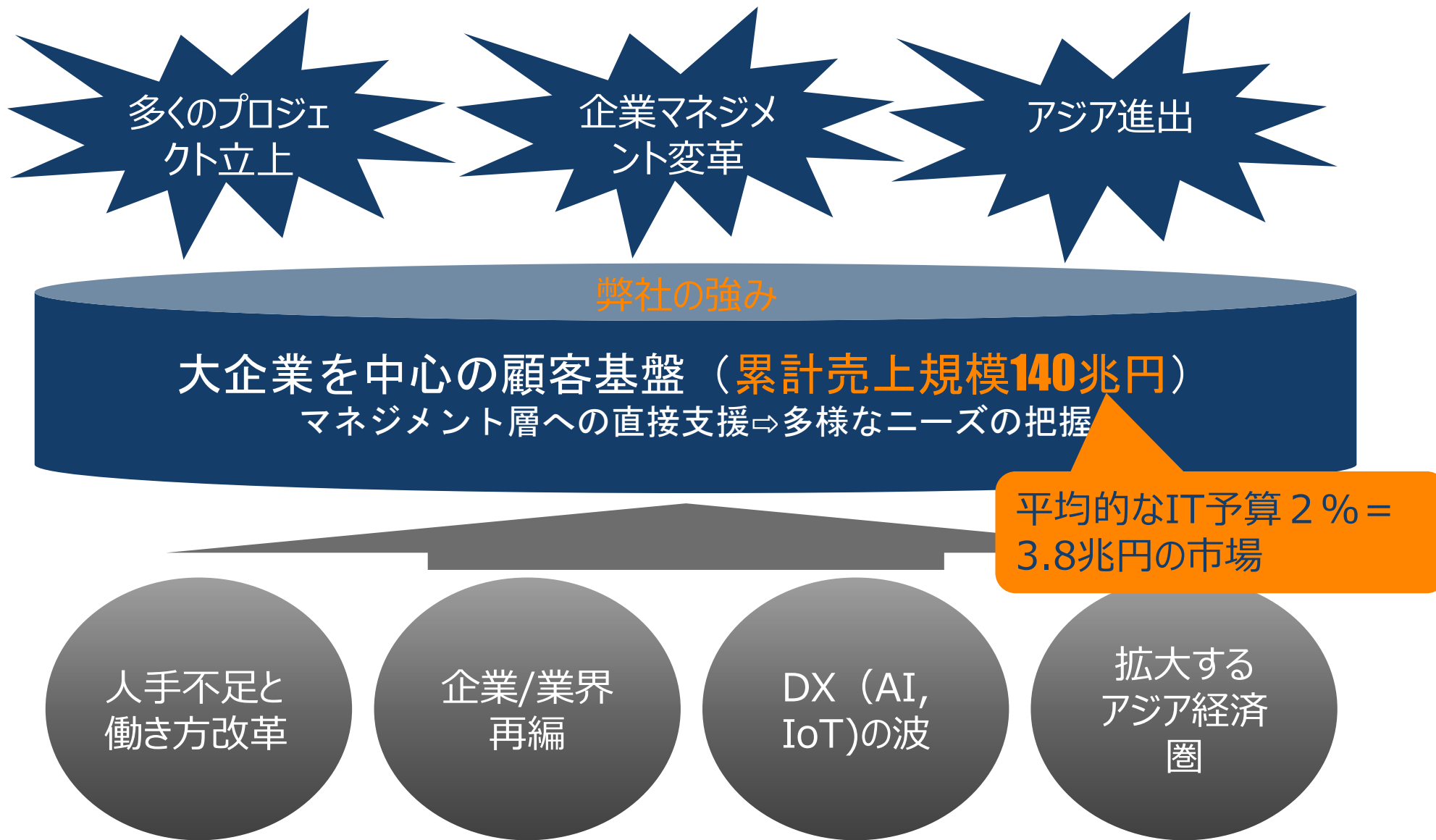
1. 2025年までの財務計画

□ 2025年10月期には、売上高230億円、営業利益50億円、営業利益率20%、社員数1,000名超を目指す



単価アップ^o、公募採用強化に伴う採用費抑制、SW売上アップ^oなどで利益率向上をはかる

2. 弊社の強みと中長期的な追い風



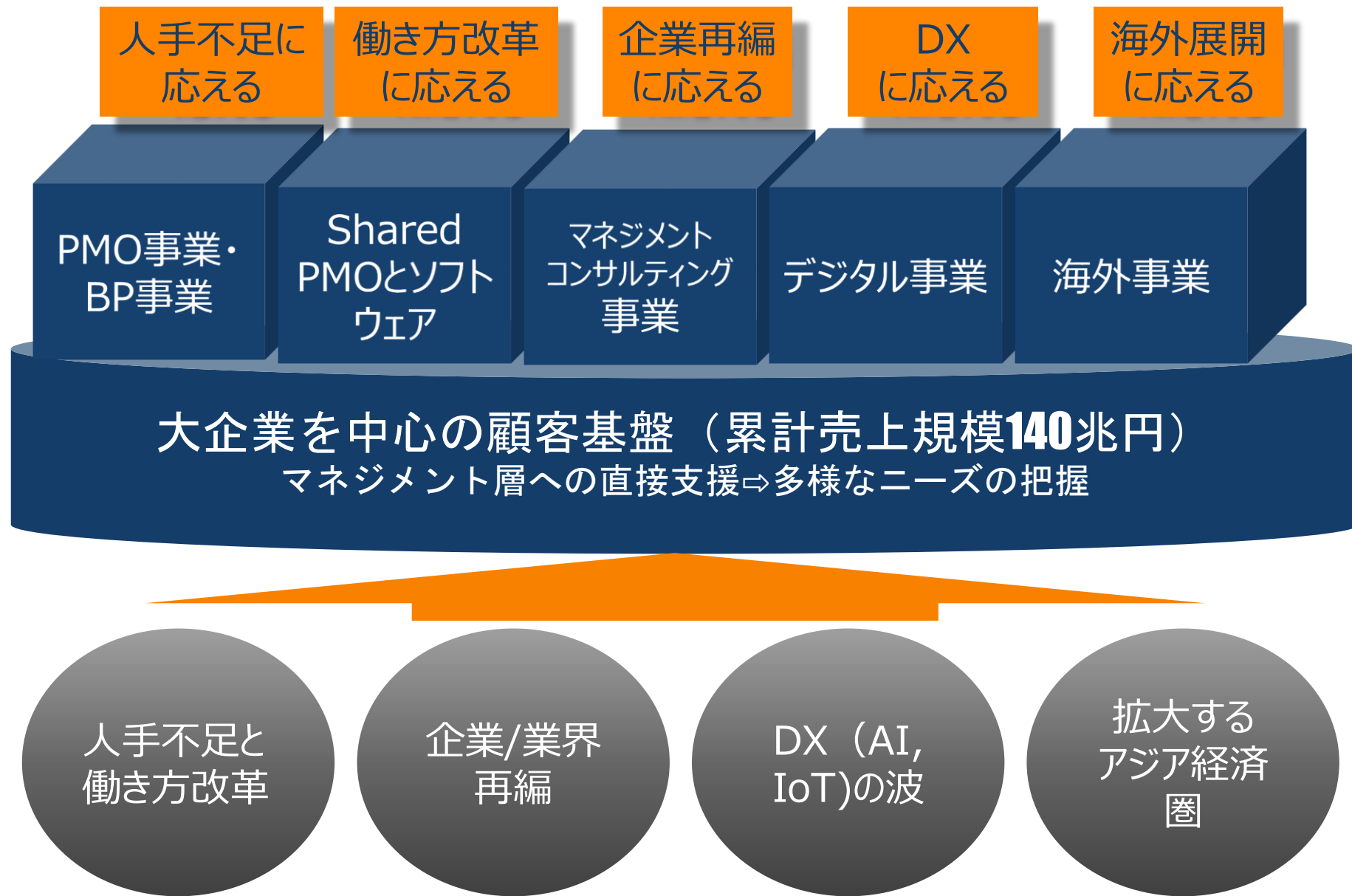
3. 当社の強み：優良な顧客基盤

- ① 東証一部上場の大企業との直接取引
- ② 累計100社以上、現在45社との取引
- ③ 継続取引年数は10年以上も複数

主なクライアント

 <p>三菱重工 この星に、たしかな未来を</p> <p>三菱重工工業株式会社</p>	 <p>エネルギー・フロンティア TOKYO GAS</p> <p>東京ガス株式会社</p>	 <p>RECRUIT</p> <p>株式会社リクルートテクノロジーズ</p>
 <p>AJS TIS INTEC Group</p> <p>AJS株式会社</p>	 <p>TIS TIS INTEC Group</p> <p>TIS株式会社</p>	 <p>OMRON Japan</p> <p>オムロン株式会社</p>
 <p>CTC Challenging Tomorrow's Changes</p> <p>伊藤忠テクノソリューションズ</p>	 <p>"Your Best Partner" NE NISSHO ELECTRONICS</p> <p>日商エレクトロニクス株式会社</p>	 <p>ANA Systems</p> <p>ANAシステムズ株式会社</p>
 <p>Orchestrating a brighter world NEC</p> <p>日本電気株式会社</p>	 <p>YE DIGITAL</p> <p>株式会社YE DIGITAL</p>	 <p>BANDAI NAMCO Entertainment</p> <p>株式会社バンダイナムコ エンターテインメント</p>

4. 中期経営計画概要



5. PMO・BP事業 –施策の中心は広告宣伝–

東洋経済 ONLINE | 2019年10月17日(木) | 東洋経済新報社

「マネジメントできない」企業に足りない発想

机の上の空論では、何となく進まない

マネジメントソリューションズ
制作：東洋経済オンラインスタジオ



今、コンサルティング業界で新しい動きが目立っている。机の上の空論を越え、机を動かしてプロジェクトを機軸に動かす「実行型」PMO(プロジェクトマネジメント)や、マネジメントソリューションズが得意とする「実行型」PMOとコンサルティング企業、両者が提供するサービスは、どんな形があるのだろうか。

プロジェクトマネジメントの「伴走者となる」PMO

「当社が事業の軸に選んでいるのが『PMO』(プロジェクトマネジメントオフィス)。これは経営の中心と、事業を推進するためのコンプライアンスだ。また、当社が重視したプロジェクトマネジメントの担い手と経験、ノウハウ

東洋経済オンライン
(2019/10/9)
「マネジメントできない」企業に
足りない発想」

「プロジェクトマネジメントの構造的な課題を解決する「プロジェクト実行支援＝PMO」という提案

PMO (Project Management Office) と呼ばれる専門職の設置だ。PMOは、PMOを含めたプロジェクト全体に対して積極的に提案する。その目的は、プロジェクト

プロジェクトマネジメントを支えるPMOとは

新製品の開発や新しい事業の立ち上げ、組織の改革など企業内にはさまざまなプロジェクトが日常的に実施されている。一般的にプロジェクトマネージャー (PM) は主要部門からアサインされ、プロジェクトの進捗 (しんちやく) や予算の管理をする。だが、特に資金集約が必要なプロジェクトでは、このプロジェクトがうまく機能していないケースがよくあるという。

その理由には、プロジェクトマネージャーの「実行力」不足、プロジェクトは、事業のランニングの枠組みを越えた活動であることが少なくない。このためプロジェクトチームを管理する能力はもちろん、目標を達成するための実行力が何よりも重要だ。だが主要部門内であればうまく管理できる場合であっても他部門を積極的に管理する能力は不足している。

こうした課題への対策として欧米を中心としたグローバル企業で一般的となっているのが、「PMO」(Project Management Office) と呼ばれる専門職の設置だ。PMOは、PMOを含めたプロジェクト全体に対して積極的に提案する。その目的は、プロジェクト

アイティメディア(2019/11/5)
プロジェクトマネジメントの構造的な
課題を解決する「プロジェクト実行
支援＝PMO」という提案

日本人には「世界に通じる教養」が足りない

知識の量より、それをどう発露するかが大事

マネジメントソリューションズ
制作：東洋経済オンラインスタジオ



今、日本企業の国際競争力が低下が深刻となっている。上野大正には「教養を身に付けることこそ、ビジネスで勝つ。生き残る秘訣である」という考えから、社会人向けのプログラムを開発する。社会人が学ぶべき教養は、言語だけでなく総合的なバックグラウンドを養う必要がある。社会人が学ぶべき教養は、言語だけでなく総合的なバックグラウンドを養う必要がある。社会人が学ぶべき教養は、言語だけでなく総合的なバックグラウンドを養う必要がある。

とくに「宗教」からくる文化に、日本人は弱すぎる
――今、日本企業の「国際競争力低下」が課題となっている――

東洋経済オンライン
(2019/11/11)
日本人には「世界に通じる教養」が
足りない

MSOL MI SERIES

国際競争を勝ち抜く マネジメント

内山鉄朗

激化する国際競争市場を生き抜くため
日本企業に
求められるものは何か?
日本人が意識すべきマネジメントの本質

(2019/11/8)東洋経済新報社刊
MSOL MIシリーズ 書籍第2弾
「国際競争を勝ち抜くマネジメント」

魔耶一星 × 高橋信也

4時間話しっぱなし

人間選定

プレジデント(2019/12/13号)

プレジデント(2019/12/13号)
人間選定「4時間話しっぱなし」



MSOLのPMOとは、いかに有効な業務を推進し得るか

PMOの役割

PMOの役割

PMOの役割

PMOの役割

週刊東洋経済 (2019/10/5号)
ビジネスアспект『コンサルティングの新潮流』

株式会社マネジメントソリューションズは、 本日、東証一部に上場いたしました。

これもひとえにこれまでお力添えをいただきました関係者の皆様のご支援の賜りと心より御礼申し上げます。
これからも私たちは、様々なManagementの形を創出し、社会全体の幸福の実現に貢献します。

代表取締役社長 兼 CEO
高橋 信也

株式会社マネジメントソリューションズは、PMO(プロジェクトマネジメントオフィス)のリーディングカンパニーです。

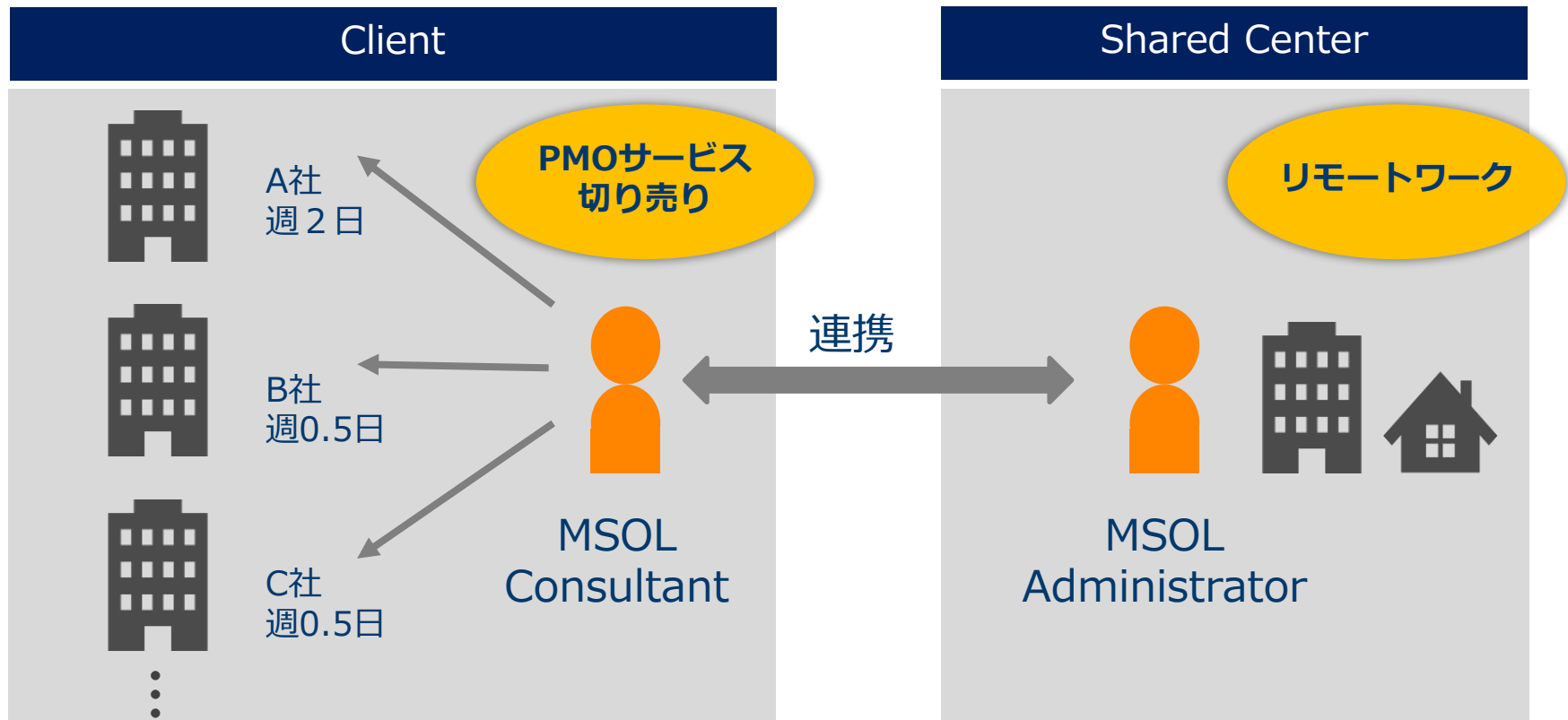
株式会社マネジメントソリューションズ
東京都港区赤坂9-7-1 ミッドタウンタワー23F
TEL:03-5413-8808 https://www.msola.com/

日本経済新聞(2019/10/17)
東証一部上場 広告

2020年10月 期も引き続き、 マスマーケティングを強化

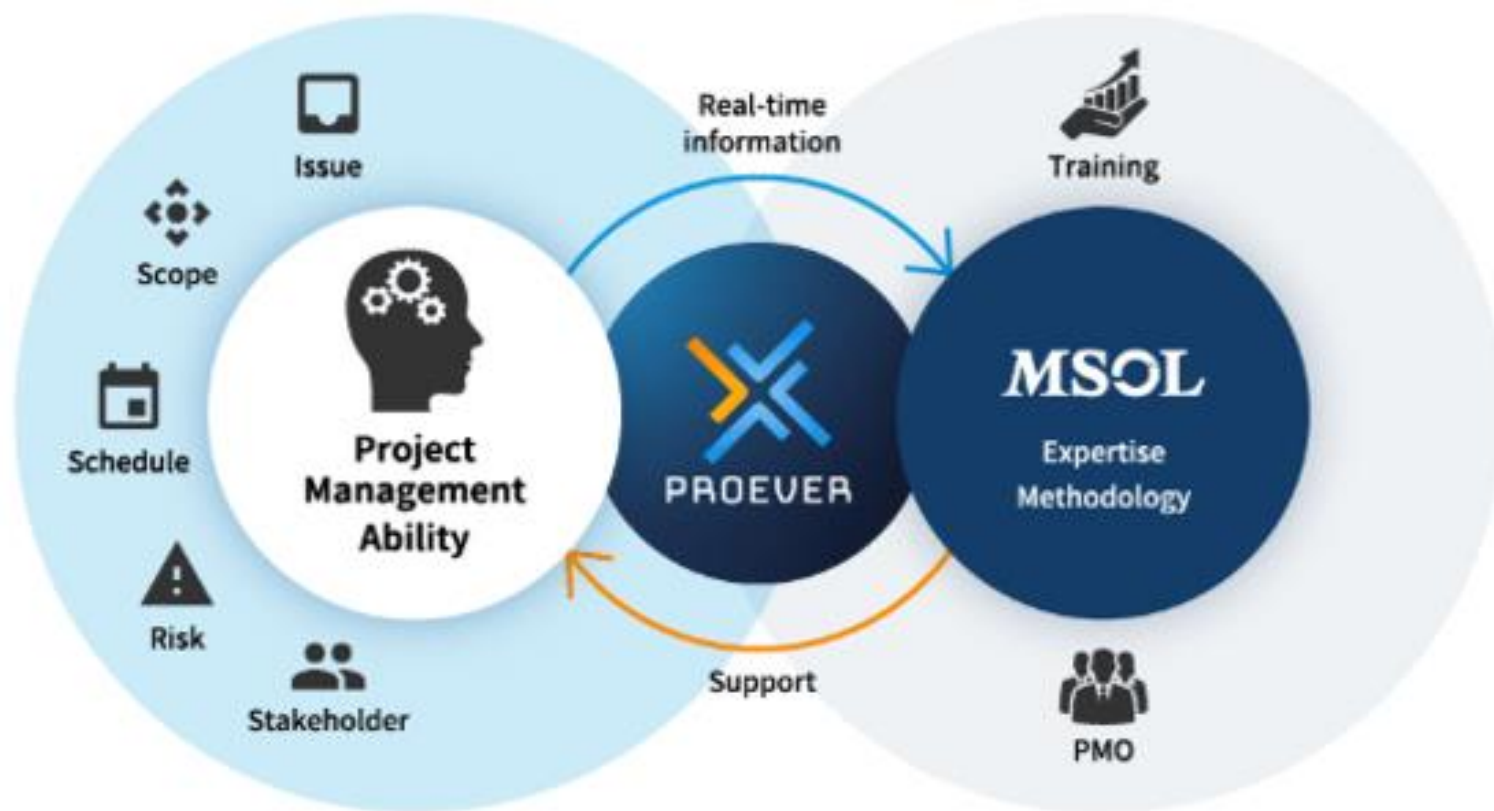
6. Shared PMO事業

PMOサービスの切り売り & リモートワーク Time/Service Sharing & Remote working



7. ソフトウェア事業

PROEVERはPMOで培ったノウハウをテクノロジー化する。
他のコミュニケーションツール類は外部連携とする。

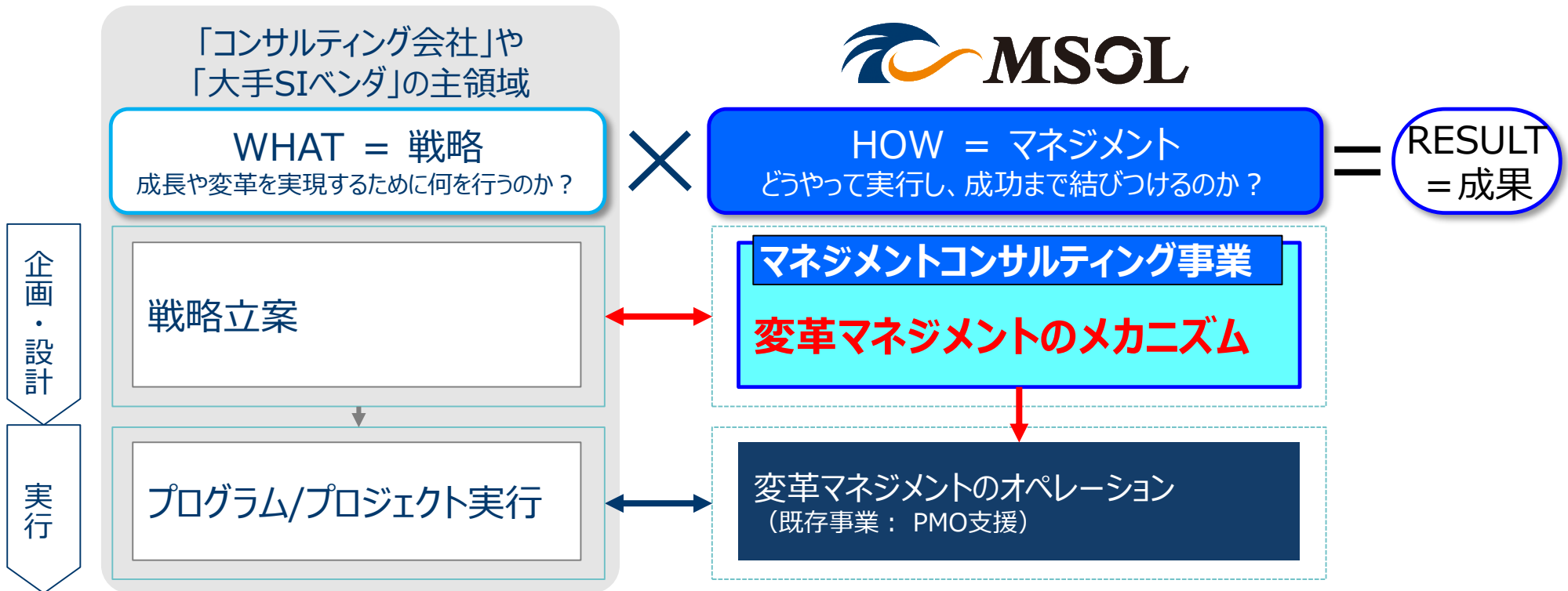


PROJECT MANAGEMENT FOR EVERYONE

8. マネジメントコンサルティング事業

✓ プロジェクトレベルでは解決できない、変革/事業全体のマネジメントの問題を解決する

✓ コンサルティング会社や大手SIベンダが手を出したがない空白領域



9. デジタル事業立上げの背景

■ デジタルトランスフォーメーションの取り組みが進む中、危機感の浸透、人材の「スキル／ノウハウの不足」が推進の課題

デジタルトランスフォーメーションの取り組み状況

約8割 デジタルトランスフォーメーションに取り組んでいる

4割の企業がDXによる変革
サービス創出に取り組み
6割が既存領域にまだ注力

組織マインドの抜本的な変革

新サービスの創出

47%

27%

ビジネスモデルの変革

38%

生産性向上

78%

既存サービスの高付加価値

56%

デジタルトランスフォーメーションを推進する上での自社の課題(Top5)

将来への危機感が、企業全体に浸透しない

43%

ビジネスや組織の変革に対する社内の抵抗感が強い

37%

DXを担う能力のある人材が、社内で育成できない

34%

DXを実現するうえでの、ITリテラシーが不十分

26%

DXを推進するための既存の情報システムの改修負担が大きい

23%

企業の3-5割が危機感、抵抗、人材についての課題を認識

0% 20% 40% 60% 80% 100%
n=92

出典：独立行政法人情報処理推進機構
「デジタル・トランスフォーメーション推進人材の機能と役割のあり方に関する調査」
(2019年5月17日) をもとに当社作成

出典：独立行政法人情報処理推進機構
「デジタル・トランスフォーメーション推進人材の機能と役割のあり方に関する調査」
(2019年5月17日) をもとに当社作成

10. デジタル事業

■ 請負の開発を行っていく。将来的には1つ1つの案件規模を拡大

デジタルソリューションインテグレーター

先端IT活用による企業・組織のデジタル変革のマネジメント実行支援を提供



11. デジタル事業に向けた資本提携

リスクマネジメント ソフトウェア

会社名	インテグラート株式会社
事業内容	事業投資マネジメント支援
本社	〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟町3-2
設立	1993年1月
資本金	11,668万円
代表	小川 康



東京大学工学部都市工学科卒業、東京海上火災保険入社。米国ペンシルバニア大学ウォートンスクール修了(MBA、起業学・ファイナンス)。Wharton SBDC(米国)、ブーズ・アレン・ハミルトンを経て、インテグラート入社。2008年より現職。

対話型AI

会社名	株式会社こころみ
事業内容	コミュニケーション支援サービス
本社	〒150-0012 東京都渋谷区広尾1-9-15
設立	2013年6月
資本金	4,099万円
代表	神山 晃男



慶應義塾大学法学部政治学科卒業、投資ファンドのアドバンテッジパートナーズに勤務。コマダ珈琲店、ウイングアーク1st等を担当。2013年6月に株式会社こころみを設立、2014年2月には高齢者向け会話型見守りサービス「つながりプラス」を開始。「コミュニケーション」と「高齢者マーケティング」の専門家として数々のセミナーや勉強会に出演中。

AI全般

会社名	株式会社Queue
事業内容	R&Dサービス、ソフトウェア開発
本社	東京都渋谷区渋谷1丁目 22-10
設立	2017年11月
資本金	1,000万円
代表	柴田 直人



東京大学工学部電子情報工学科卒業、機械学習を専門領域のひとつとし、2016年まで東大松尾研究室の共同研究員を務めた。同じく、2016年にはアジア最大のスタートアップカンファレンス Slush Asiaにて Technology Leadを務めた。2017年11月株式会社Queue設立。

12. 海外事業

中国におけるPMOの普及状況

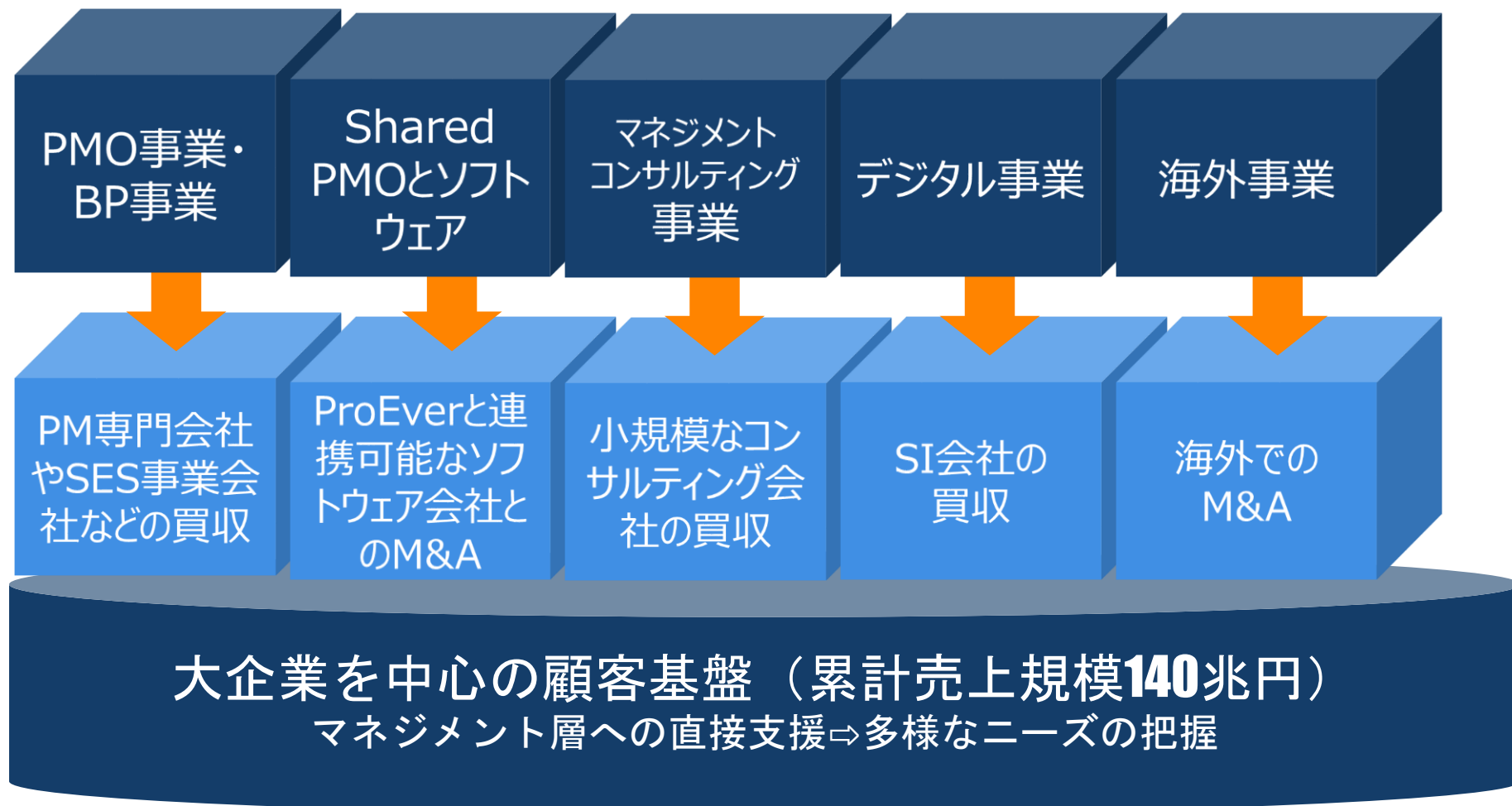


- プロジェクトマネジメントの普及に関しては2019年中にPMP保有者数が30万人以上となる見込み
- PMOの普及に関しては、企業組織の38%がPMOを有しており、56%がPMO設置を計画中

✓ 2018年11月、上海に法人設立後、現在6名体制で日系企業4社を支援中

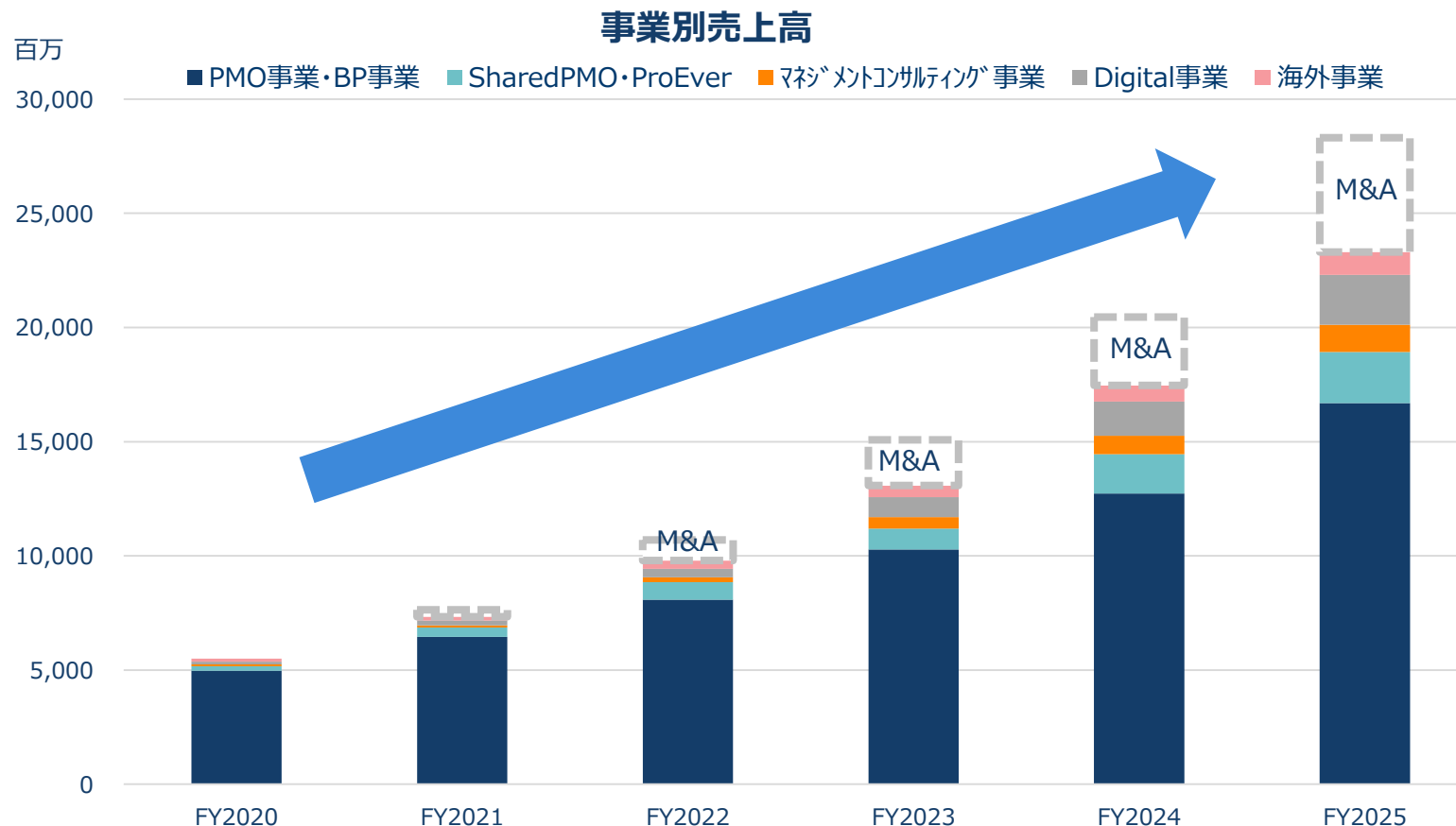
13. M&A方針

オーガニックグロースをコミットメントの前提とするものの、
全ての事業においてM&Aのチャンスは多い



14. 事業別売上イメージ

ロ オーガニックグロースを中心に毎期30%以上の成長を目指す



チャンスがあれば、M&Aにより更なる成長を加速させる

4. 補足説明資料

1. 会社概要

会社名	株式会社マネジメントソリューションズ（略称：MSOL）
事業内容	プロジェクトマネジメントコンサルティング、プロジェクトマネジメント実行支援、プロジェクトマネジメントトレーニング
本社所在地	〒107-6223 東京都港区赤坂 9-7-1 ミッドタウン・タワー23F TEL：03-5413-8808 FAX：03-5413-8809
支社	<中部支社> 〒450-0003 愛知県名古屋市中村区名駅南1-24-20 名古屋三井ビルディング新館 7F
設立	2005年7月
資本金	61,185万円（2019年10月現在）
代表取締役	高橋 信也
URL	https://www.msols.com/
子会社	MSOL TW（台湾法人） 麦嵩隆管理咨询（上海）有限公司（中国法人）

2. 社長プロフィール

代表取締役社長 CEO
高橋 信也



1972年 福岡市博多区生まれ
1991年 福岡県立修猷館高校卒業
1992年 上智大学経済学部経済学科入学

1996年
アンダーセンコンサルティング(株) (現アクセンチュア(株)) 入社
1999年
アーンスト&ヤングコンサルティング(株)(現(株)クニエ)入社
2003年
(株)ソニーグローバルソリューションズ入社

2005年7月
当社設立 代表取締役就任
2012年11月
当社代表取締役社長就任 (現任)
2015年11月
元嵩管理顧問股份有限公司 董事就任
2018年11月
麦嵩隆管理咨询 (上海) 有限公司 董事長就任 (現任)

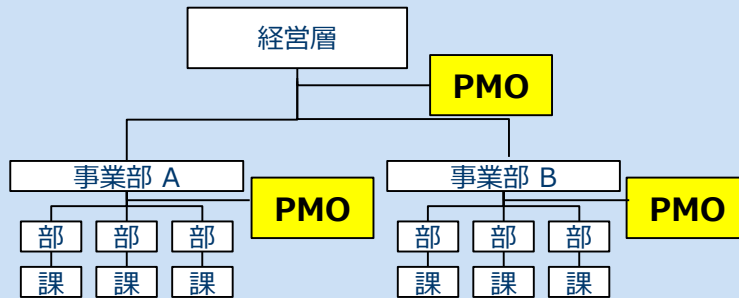
3. 沿革



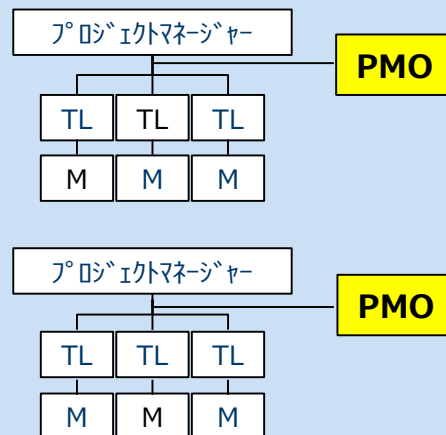
4. PMO (Project Management Office) とは

企業やプロジェクト組織に点在するPMO機能

企業



プロジェクト



PMOとは・・・

- ✓ PMOは、プロジェクト全体の進捗や課題を可視化し、プロジェクトマネージャーの意思決定支援を行う組織
- ✓ 顧客のプロジェクトにおいては、統括プロジェクトマネージャーもしくはプロジェクトマネージャーの下にPMOが設置されており、当社はPMOに対するコンサルティングおよび実行支援サービスを提供しております。

5. 市場規模と成長性 (PMOの普及)

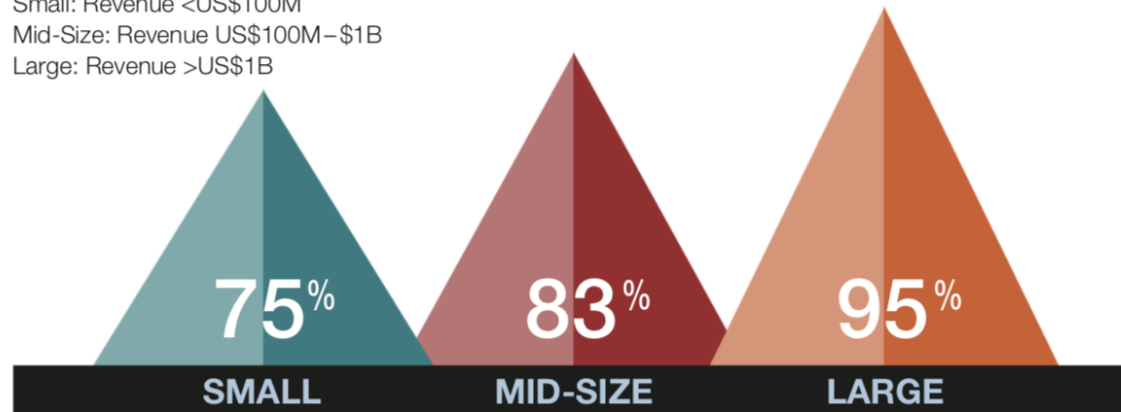
米国を中心に、PMOは普及しており、今後国内を含め、アジア全体に普及するものと考えています

Percentage of Firms with PMOs

Small: Revenue <US\$100M

Mid-Size: Revenue US\$100M-\$1B

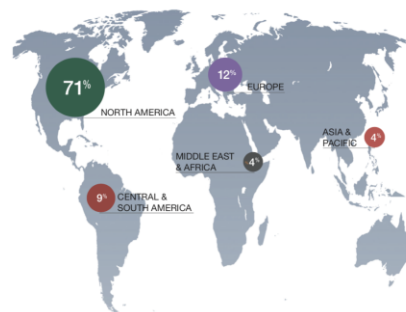
Large: Revenue >US\$1B



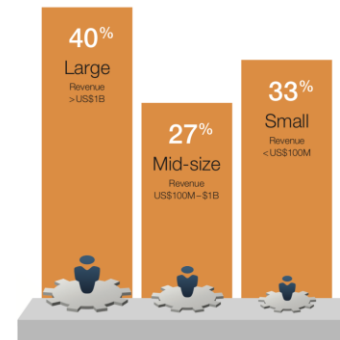
Respondents by Industry



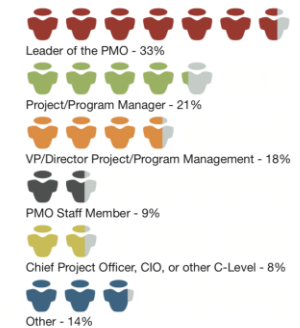
Respondents by Geography



Respondents by Size of Firm



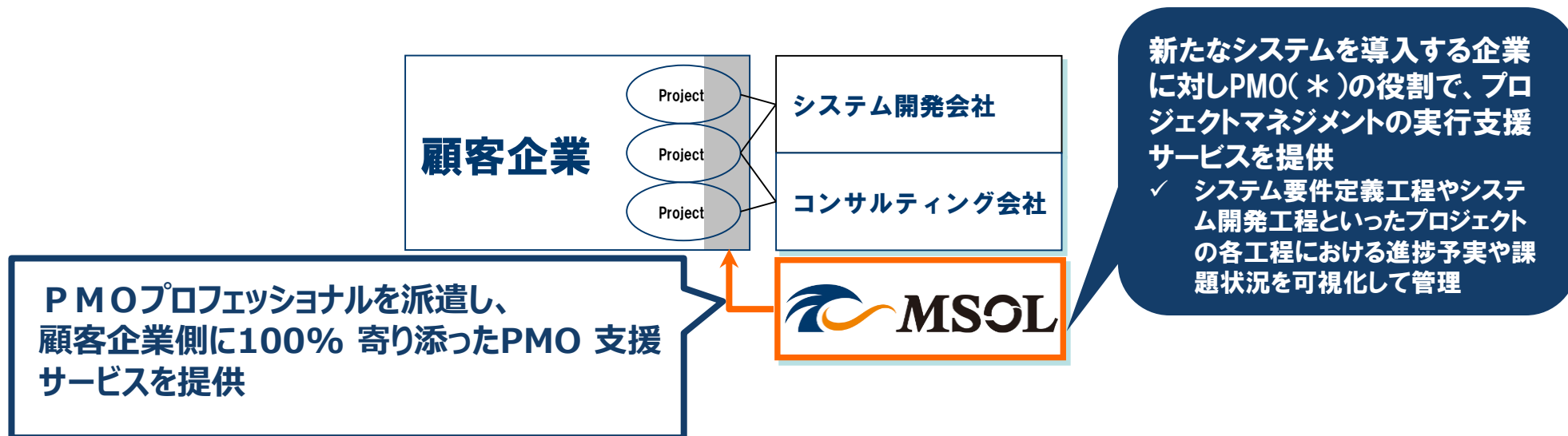
Respondents by Title



The State of the Project Management Office (PMO) 2016 : PM Solutionsより

6. 事業内容

- ✓ 発注側の立場で、プロジェクト全体のマネジメント支援を行い、高い実績により顧客企業から絶大な信頼を得ている

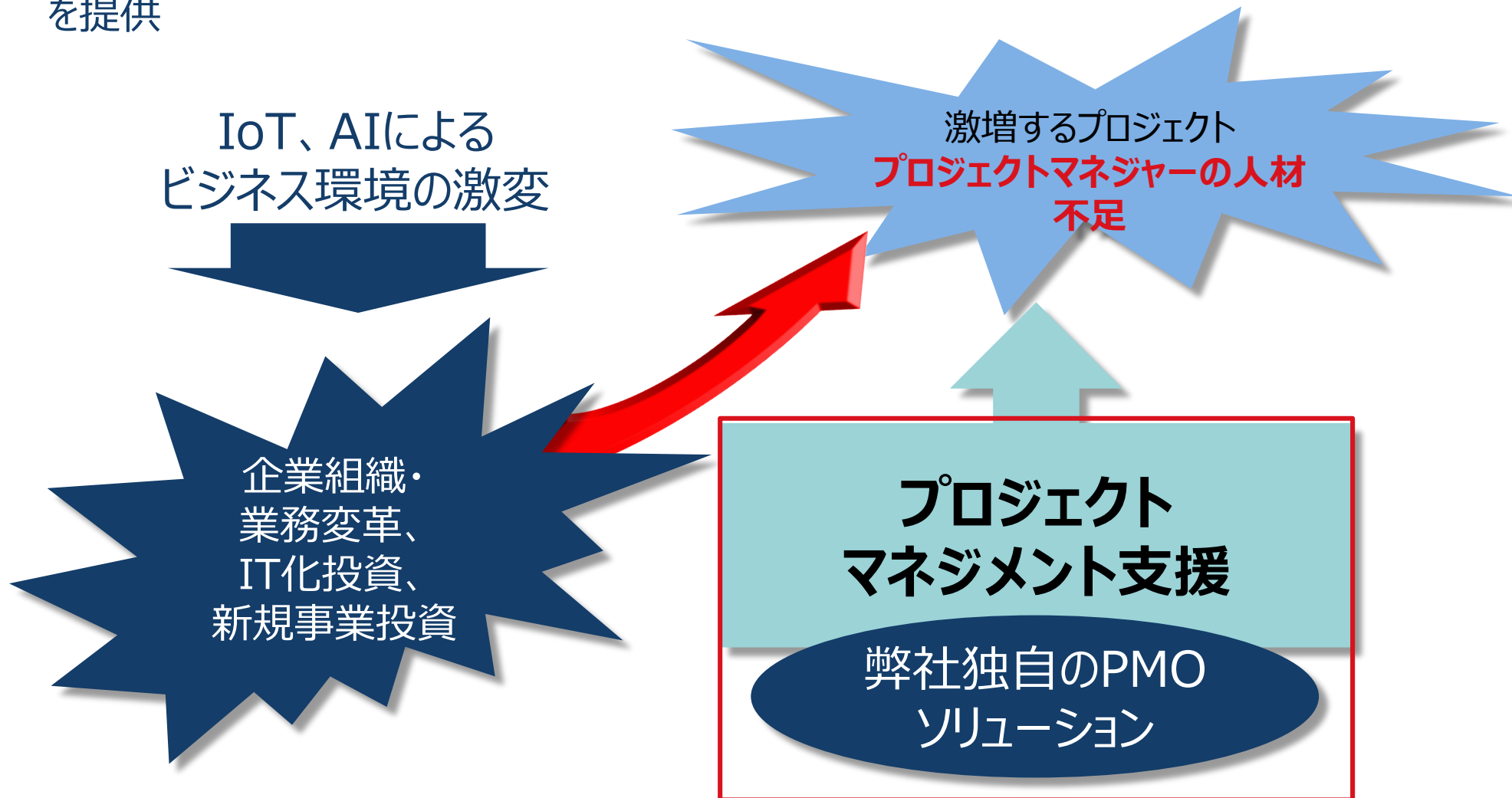


コンサルティング業界における第三の選択肢として、
幅広い層からの支援依頼を受けている

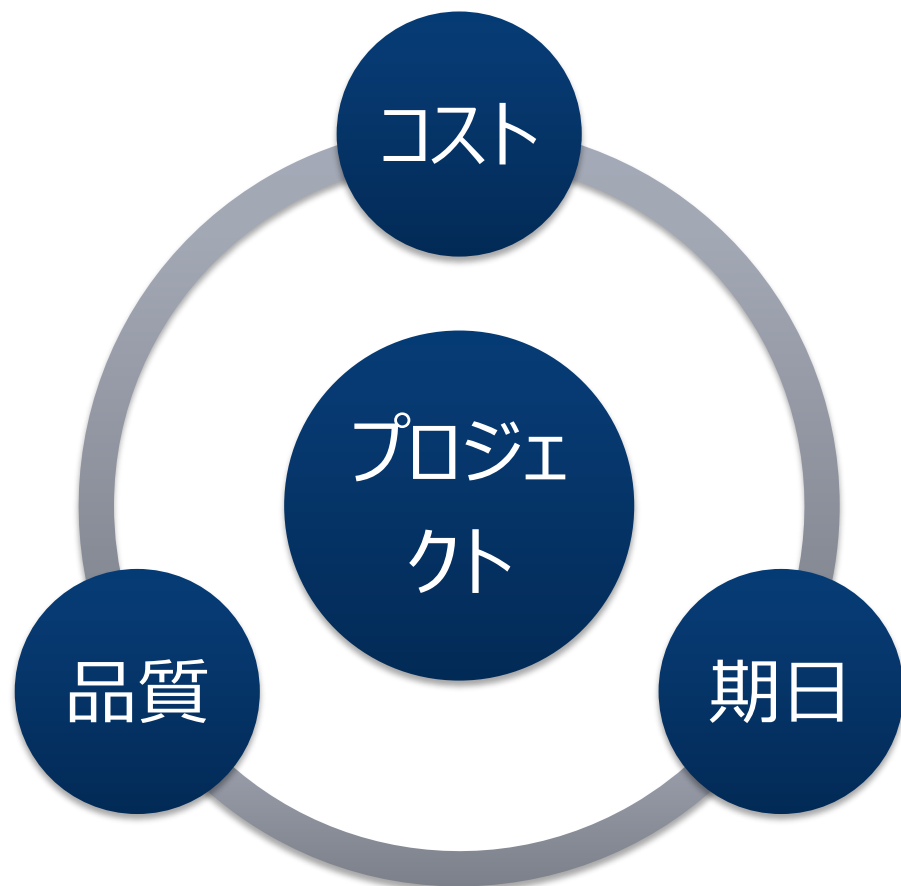
(＊) Project Management Officeの略。プロジェクトが円滑に運営されることを目的とし、プロジェクトマネージャやプロジェクトオーナーの意思決定支援を行う専門組織または役割

7. 当社の強み：国内PMOソリューションにおける独占的な立場

- ✓ プロジェクトマネジメントコンサルティングを目的に2005年7月に設立
- ✓ 激変する企業組織を現場レベルから支援する戦略実行型マネジメントコンサルティングを提供



8. プロジェクトマネジメントとは



プロジェクトマネジメントに必要な知識要素

知識エリア	プロセス				
	Initiating (立ち上げ)	Planning (計画)	Executing (実行)	Controlling (監視・管理)	Closing (終結)
Integration Management (総合管理)	・プロジェクト外スコープ記述書暫定版作成	・プロジェクト管理計画書作成	・プロジェクト実行の指揮・管理	・プロジェクト作業の監視・管理 ・統合的な変更管理	・プロジェクト終結
Scope Management (スコープ管理)		・スコープ計画 ・スコープ定義 ・WBSの作成		・スコープ管理 ・スコープ変更管理	
Time Management (スケジュール管理)		・作業の定義 ・作業順序の設定 ・必要リソース見積もり ・所要時間の見積もり ・スケジュール作成		・スケジュール管理	
Cost Management (コスト管理)		・コスト見積もり ・予算設定		・コスト管理	
Quality Management (品質管理)		・品質計画	・品質保証	・品質管理	
Human Resource Management (組織管理)		・要員計画	・チーム結成/ 育成	・プロジェクトチームの管理	
Communication Management (コミュニケーション管理)		・コミュニケーション計画	・情報の配付	・実績報告 ・ステークホルダー管理	
Risk Management (リスク管理)		・リスク管理計画 ・リスクの定義 ・リスクの定性化 ・リスクの定量化 ・リスク対策の計画		・リスクの監視/管理	
Procurement Management (調達管理)		・引合計画 ・契約の計画	・提案依頼 ・発注先選定	・契約管理	・契約の完了
Stakeholders Management (ステークホルダー管理)	ステークホルダー特定	ステークホルダー管理計画	ステークホルダー・エンゲージド管理	ステークホルダー・エンゲージド管理 ・コントロール	

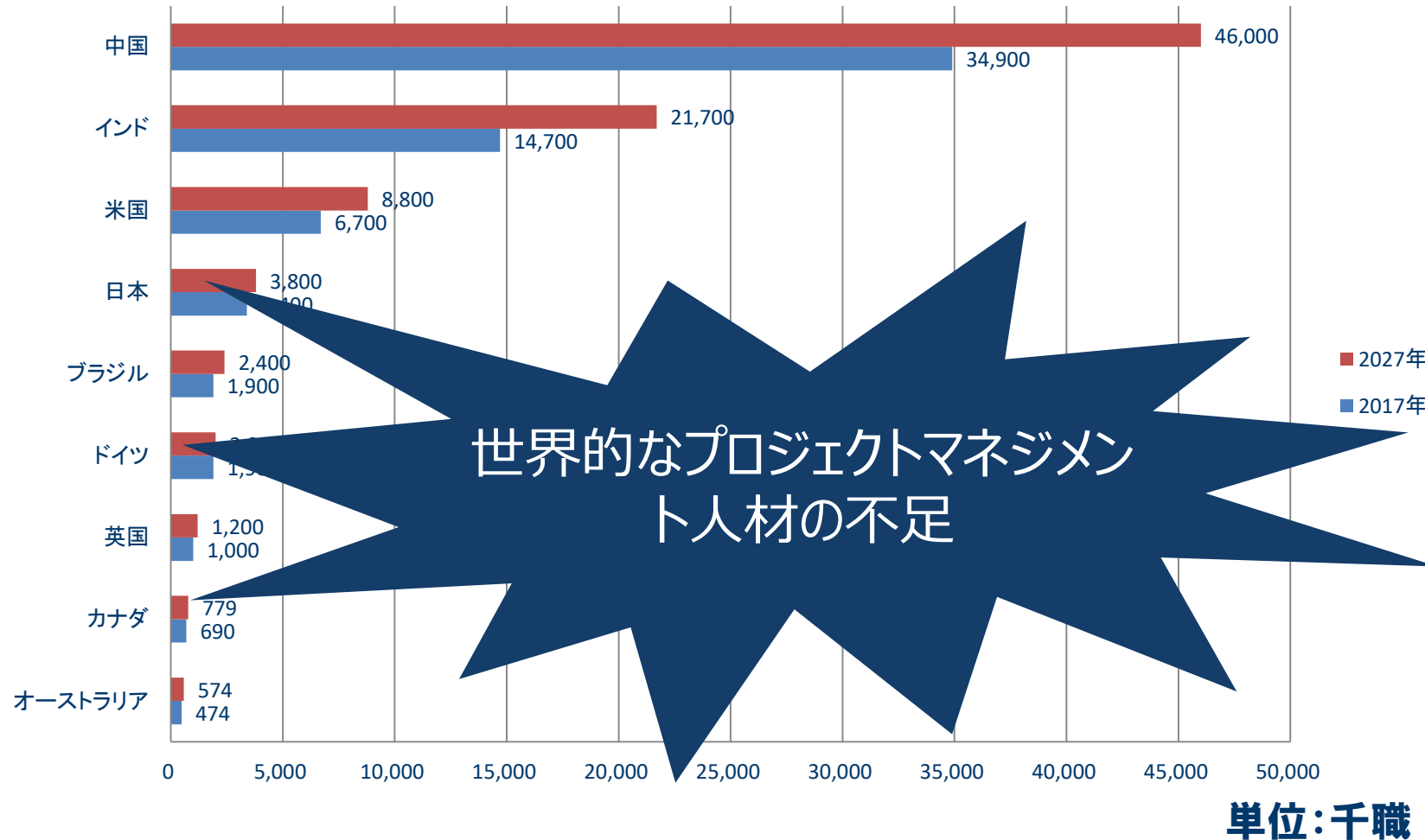
9. プロジェクトマネジメントの世界的組織

1. PMI(Project Management Institute)は、アメリカにHQのある世界最大のプロフェッショナル団体
2. 会員数50万人以上、全世界280支部、有資格者は75万人以上となっている
3. 日本支部の会員は、4000名、有資格者は約2万人となっている



10. 海外のプロジェクトマネジメントに対する需要

2017~2027年の世界のプロジェクトマネジメントに関連した雇用数予想

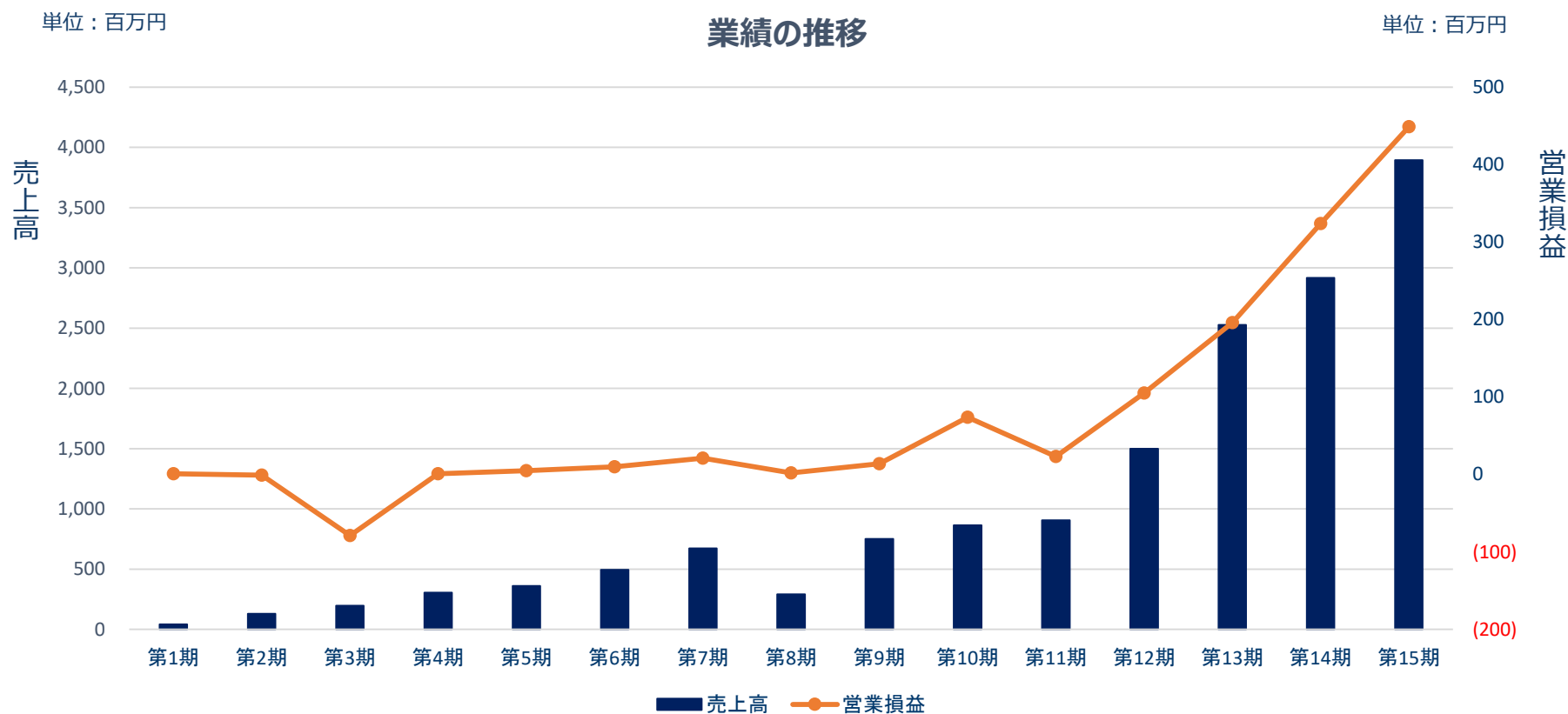


出所:PMI(Project Management Institute) “Job Growth and Talent Gap 2017-2027”より弊社作成

14. 業績の推移

業績の推移

設立以降順調に拡大、第12期以降、急速に事業を拡大。
2018年7月に東京証券取引所マザーズ市場に上場
2019年10月に東京証券取引所第一部へ市場変更



- ※ 1. 第8期は決算期変更のため5ヶ月決算となっております。
- 2. 第1期から第11期は単体業績、第12期以降は連結業績となります。

12. 役員構成

代表取締役社長 CEO

高橋 信也

(Shinya Takahashi)

1996年9月 アンダーセンコンサルティング(株) (現アクセンチュア(株)) 入社
1999年9月 アーンスト&ヤングコンサルティング(株)(現(株)クニエ)入社
2003年5月 (株)ソニーグローバルソリューションズ入社
2005年7月 当社設立 代表取締役就任
2012年11月 当社代表取締役社長就任 (現任)
2015年11月 元嵩管理顧問股份有限公司 董事就任
2018年11月 麦嵩隆管理咨询(上海)有限公司 董事長就任 (現任)

専務取締役 CFO

福島 潤一

(Junichi Fukushima)

1999年4月 日立造船(株) 入社
2002年1月 (株)プログレスインタラクティブ入社
2003年8月 ザインエレクトロニクス(株)入社
2007年7月 当社入社
2007年10月 当社取締役就任
2012年11月 当社専務取締役就任 (現任)
2019年3月 インテグラート(株)取締役就任 (現任)

取締役

後藤 年成

(Toshinari Goto)

1997年4月 (株)ニッセイコンピュータ入社
2002年4月 (株)野村総合研究所入社
2007年10月 当社入社
2010年12月 当社取締役就任
2015年11月 元嵩管理顧問股份有限公司 董事就任
2018年1月 当社取締役就任 (現任)

社外取締役

赤羽 具永

(Kane Akabane)

1970年4月 (株)三菱銀行 (現(株)三菱UFJ銀行) 入行
2003年6月 東京三菱インフォメーションテクノロジー(株) (現三菱UFJインフォメーションテクノロジー(株)) 常務取締役就任
2004年6月 ダイヤモンドコンピューターサービス(株) (現三菱総研DCS(株)) 常務取締役就任
2006年8月 同社専務取締役就任
2007年10月 三菱総研DCS(株)取締役副社長就任
2009年10月 同社代表取締役副社長就任
2016年9月 当社取締役就任 (現任)

常勤監査役

内田 潤

(Jun Uchida)

1972年4月 日商岩井(株) (現双日(株)) 入社
2000年10月 アイ・ティ・エックス(株)入社
2006年1月 ニスコム(株)入社
2010年10月 (株)ダンネット入社
2014年4月 (株)東京リーガルマインド入社
2015年1月 当社監査役就任 (現任)
2015年11月 元嵩管理顧問股份有限公司 監察人就任 (現任)
2018年11月 麦嵩隆管理咨询(上海)有限公司 監事就任 (現任)

監査役

木村 稔

(Minoru Kimura)

2003年10月 監査法人トーマツ入所
(現 有限責任監査法人トーマツ)
2007年5月 公認会計士登録
2010年10月 中小企業診断士登録
2012年1月 木村稔会計事務所設立 代表就任 (現任)
2012年2月 税理士登録
2015年1月 当社監査役就任 (現任)

監査役

岡 義崇

(Yoshitaka Oka)

1967年4月 兼松江商(株) (現兼松(株)) 入社
1998年4月 同社 財務本部長就任
2000年3月 日本オフィス・システム(株) 常勤監査役就任
2004年10月 国際自動車(株) 常勤監査役就任
2017年1月 当社監査役就任 (現任)

将来見通しに関する注意事項

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements) を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合でも、当社は本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。